

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	保育問題調査研究事業			<b>担当部局</b>	雇用均等・児童家庭局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	保育課			朝川 知昭
<b>会計区分</b>	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定			<b>政策・施策名</b>	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	児童手当法第29条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	企業委託型保育施設等支援助成事業費等の国庫補助について(厚生事務次官通知 平10.4.13厚生省発児第74号)			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	育児と就労の両立支援を図る観点から、保育需要の多様化等社会の変化に対応した保育サービスを提供する保育所について調査研究を実施することにより、児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	補助の内容: 保育問題調査研究等事業に必要な経費を補助。 実施主体: 社会福祉法人 日本保育協会 補助率: 定額(10/10相当)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	116	94	96	0	0	
	執行額	116	94	96	-	-		
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	調査研究件数(件) / 予定件数(当初予算: 件) (目標値: 100%)	調査研究数	成果実績	回	5	4	3	
			目標値	回	3	3	3	
			達成度	%	167%	133%	100%	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	23	24	32	
	X: 「執行額」(百万円) Y: 「件数」		計算式	X / Y	116 / 5	94 / 4	96 / 3	
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	保育問題調査研究事業	-	-	本事業については、平成27年4月子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため、平成26年度限りで廃止。				
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的として、保育に関する調査研究を行う事業であり、広く国民のニーズを把握し、より重要度の高い調査を実施する必要がある、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国レベルで調査研究を行うことが重要であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的として、保育に関する調査研究を行う事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業を実施する日本保育協会は、法人目的を「児童の福祉の増進及び保育事業の向上を図ること」としており、保育に関する知識と経験を持っており、保育の質や児童の育成に地域差が生じないよう実施できる、社会福祉法人として唯一の全国団体であることから、日本保育協会を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実績等を踏まえ、必要経費の見直しを行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象経費は事業実施に必要な経費のみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	予算の範囲内において、必要性に応じた調査研究を行ってきており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国の保育所に対し、保育に関する情報や研究成果を提供するなどにより、児童の健全育成及び福祉の向上を図っており、実行性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果の提供により適切な保育の実施が可能となっており、児童の福祉の向上が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	当該事業について、平成24年度は5回、平成25年度は4回あり、平成26年度は当初見込みの3回に対し3回の実績がある。このように、児童の健全育成及び福祉の向上を図るため、当該事業は、その必要性に応じて実効的に行われていると考えられる。また、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。			
	改善の方向性	本事業については、平成27年4月子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため、平成26年度限りで廃止。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通り、平成26年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	864	平成23年度	770	平成24年度	678
平成25年度	659	平成26年度	664		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 96百万円

〔国庫補助申請書の審査、交付決定等〕



【補助】

A 社会福祉法人 日本保育協会 96百万円

(内訳)  
事業費 96百万円

〔保育問題調査研究事業の実施について〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本保育協会	保育所についての調査研究に要する経費	96	—	—